

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月24日
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO ピーター・ベインズ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目1番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO アンドリュー・オークリー
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目1番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO アンドリュー・オークリー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成29年11月10日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに定義される適格機関投資家に対する販売に限る。）における募集（以下「海外募集」という。）について、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき同日付で臨時報告書を提出し、平成29年11月20日付で臨時報告書の訂正報告書を提出しておりますが、海外募集に関して引受人に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数が平成29年11月22日付で確定しましたので、これに関する事項を訂正するため、また、海外募集に係る英文目論見書及びその抄訳を添付書類として提出するため、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示しております。

(2) 発行数

(訂正前) 下記 及び の合計による当社普通株式2,070,000株
 下記(10)に記載の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式
 1,800,000株
 下記(10)に記載の引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式270,000株

(訂正後) 下記 及び の合計による当社普通株式2,070,000株
 下記(10)に記載の引受人の買取引受けにより発行される当社普通株式
 1,800,000株
 下記(10)に記載の引受人に付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式270,000株

(6) 発行価額の総額

(訂正前) 21,286,948,500円
(上記(2) 記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合)

(訂正後) 21,286,948,500円

(7) 資本組入額の総額

(訂正前) 10,643,474,250円（増加する資本準備金の額は10,643,474,250円）
(上記(2) 記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合)

(訂正後) 10,643,474,250円（増加する資本準備金の額は10,643,474,250円）

(9) 発行方法

(訂正前) 下記(10)に記載の引受人に、募集に係る全株式を個別買取引受させた上で、当該全株式を、海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに定義される適格機関投資家に対する販売に限る。）において募集する。また、引受人に対して上記(2) 記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与する。

(訂正後) 下記(10)に記載の引受人に、募集に係る全株式を個別買取引受させた上で、当該全株式を、海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに定義される適格機関投資家に対する販売に限る。）において募集する。また、引受人に上記(2) 記載の追加的に発行する当社普通株式を買取らせる。

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期
 (訂正前)

手取金の総額
 払込金額の総額上限 21,286,948,500円
 発行諸費用の概算額上限 150,000,000円
 差引手取概算額上限 21,136,948,500円
 手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

用途	概算上限額	支出予定時期
医薬品開発に関する既存のパイプライン（開発品群）の開発並びにレビー小体型認知症を含む新規パイプラインに係る創薬及び研究開発に係る費用（注1）	180億円	2017年12月1日から 2022年11月30日
一般事業目的（注2）	残額	

（注1） これらについては、上記の支出予定時期の期間内で、研究開発の進捗に合わせて支出する予定である。

（注2） 一般事業目的としては人件費、研究開発を支える本社機能の強化に関する費用等を見込んでいる。

（注3） 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理する予定である。

(訂正後)

手取金の総額
 払込金額の総額 21,286,948,500円
 発行諸費用の概算額 150,000,000円
 差引手取概算額 21,136,948,500円
 手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

用途	概算額	支出予定時期
医薬品開発に関する既存のパイプライン（開発品群）の開発並びにレビー小体型認知症を含む新規パイプラインに係る創薬及び研究開発に係る費用（注1）	180億円	2017年12月1日から 2022年11月30日
一般事業目的（注2）	残額	

（注1） これらについては、上記の支出予定時期の期間内で、研究開発の進捗に合わせて支出する予定である。

（注2） 一般事業目的としては人件費、研究開発を支える本社機能の強化に関する費用等を見込んでいる。

（注3） 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理する予定である。

3【添付書類】

別添のとおり、海外募集に係る平成29年11月20日付の英文目論見書及びその抄訳を添付書類として提出いたします。